

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0821
 住 所 川崎市川崎区殿町3丁目25番12号
 氏 名 公益財団法人 実験動物中央研究所
 代表理事 野 村 龍 太

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	公益財団法人 実験動物中央研究所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3丁目25番12号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	A	農業, 林業
	中分類	01	農業
主たる事業 の内容	畜産類似業 (実験動物飼育業)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,971	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2017年度 ～ 2019年度 (報告年度 2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,696 (調) 3,527 t-CO ₂	(実) 3,936 (調) 3,758 t-CO ₂	(実) 3,852 (調) 3,674 t-CO ₂	(実) 3,858 (調) 3,679 t-CO ₂	(実) 3,585 t-CO ₂
削減率		(実) -6.5 (調) -6.5 %	(実) -4.2 (調) -4.2 %	(実) -4.4 (調) -4.3 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-co2/m2	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.3188	0.3395	0.3323	0.3328	0.3093
削減率		-6.5 %	-4.2 %	-4.4 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	電気使用量は年間を通して5.2%、ガス使用量は主に冬期に10%増加した。このため排出量は6.5%、原単位は6.5%増加した。
第2年度	コジェネ運用を見直した結果、ガス使用量は主に冬期に10%減少した。対して電気使用量は昨年度とほぼ変わらなかった。排出量と原単位は基準年度比でそれぞれ4.2%増加、4.2%悪化した。
第3年度	コジェネ運用を更に見直し、ガス使用量は主に冬期に8%減少した。空調設定の変更分はコジェネで発電しない分と相殺されて電気使用量は昨年度とほぼ同様であった。排出量と原単位は基準年度比でそれぞれ4.4%増加、4.4%悪化した。要因は実研動物の環境維持のため夏季に空調設備の負荷が増え電気使用量は基準年度比106%になったことによるものである。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の構築 ・主要設備運用上での把握・見直し・検討、外気条件変動時における、設定変更を適時行い、省エネルギー効率向上を目指す。 ・政府推奨冷暖房設定を採用(事務所、会議室etc) ・コージェネレーション及びボイラー燃焼調整(空気比等)を行い適正な管理を実施する。 ・不適切な照明消灯を継続的に実施する。 ・事務機器・実験機器は不要時電源断、低電力モードの活用を 導入検討する。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設定：動物室を除く空調設定を外気の温湿度に合わせ大幅に緩和した。 ・主要設備運用上での把握・見直し・検討、外気条件変動時における、設定変更を適時行い、省エネルギー効率向上を目指した。 ・政府推奨冷暖房設定を採用(事務所、会議室etc) ・コージェネレーション及びボイラー燃焼調整(空気比等)を行い適正な管理を実施した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設定：動物室以外にて換気を伴う一次空調と二次空調(エアコン)の設定を変更し労働環境を悪化させない範囲での省エネに務めた。 ・主要設備運用上での把握・見直し・検討、外気条件変動時における、設定変更を適時行い、省エネルギー効率向上を目指した。 ・政府推奨冷暖房設定を採用(事務所、会議室etc) ・コージェネレーション及びボイラー燃焼調整(空気比等)を行い適正な管理を実施した。 ・特に冬期におけるコージェネレーション使用を抑制し、高効率化を求めた。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設定：動物室以外の空調で設定をより細かく詰め、よりエネルギー消費抑制を進めた。 ・主要設備運用上での把握・見直し・検討、外気条件変動時における、設定変更を適時行い、省エネルギー効率向上を目指した。 ・政府推奨冷暖房設定を採用(事務所、会議室etc) ・コージェネレーション及びボイラー燃焼調整(空気比等)を行い適正な管理を実施した。 ・冬期におけるコージェネレーション使用は抑制を進め、一層の高効率化を求めた。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	環境負荷の少ない飼育業務、研究活動を目指し、逐次環境への影響度を把握、見直しを行う。 ゴミ分別・リサイクル・減量・抑制を徹底する。個人において環境知識向上の為、定期的教育を実施する。
第1年度	再生可能紙、金属を分別して排出。 プリンタ・複写機において裏紙の使用を励行。
第2年度	夏期における冷凍機（チラー）周囲への水撒きを試行。 夏期においてカーテンを閉じ、窓からの熱の侵入を低減。
第3年度	夏期においてカーテンを閉じ、窓からの熱の侵入を低減。 サーキュレーターを活用し、（主に二次）空調を省エネ設定で運用。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,673	t-CO ₂
(調)	4,604	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
公益財団法人 実験動物中央研究所	川崎区殿町3丁目25番12号	0125	実験動物飼育業	3,673 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--